

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

1 頁
令和元年 8月16日
15時44分19秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 横手 憲治郎
所属 0001106010 納税課管理係 担当者 杉山 尚史
事務事業 02475 過年度還付事務 電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	044	過年度還付事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	課税更正による過年度分市税の過誤納金等の還付・充当事務 他課からの依頼での補助金・負担金の返還事務

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	636,218	282,649	301,930
事業費	629,288	275,719	295,000
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	629,288	275,719	295,000
人件費計	6,930	6,930	6,930
正規（人）	1.10	1.10	1.10
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金、負 担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金、負 担金の返還（随時）	過年度分の市税還付（ 随時） 市税以外の補助金、負 担金の返還（随時）

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時44分19秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02475 過年度還付事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		安城市の税金等を還付する業務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適切な市税の収納管理が求められています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		関係部署と連携をし、速やかに還付処理を進めています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		早期還付を進めています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	市税等の早期還付を実施するため、関係部署との連携を密にして処理期間の短縮を図り、間違いのない事務処理を行います。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価

所属 0001106010 納税課管理係

事務事業 02476 納税管理事務

所属長名 横手 憲治郎

担当者 杉山 尚史

電話番号 0566-71-2216

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	045	納税管理事務			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト	○	地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	口座振替管理 市税の金融機関、コンビニ、クレジット入金分収納管理 過誤納金還付・充当（現年分） 市税の督促発送

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	47,469	46,026	51,181
事業費	16,599	15,156	20,311
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	0	0	0
一般財源	16,599	15,156	20,311
人件費計	30,870	30,870	30,870
正規（人）	4.90	4.90	4.90
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	市税の金融機関金・コンビニ分を消し込み。 市民税・県民税、軽自動車税、国民健康保険税のクレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促・催告発送。	市税の金融機関金・コンビニ分を消し込み。 固定資産税・都市計画税を含む市税のクレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促・催告発送。	市税の金融機関金・コンビニ分を消し込み。 市税のクレジットカード収納分を消し込み。 市税の口座管理。 市税の督促発送。

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

4 頁

令和元年 8月16日
15時44分19秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001106010 納税課管理係
事務事業 02476 納税管理事務

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		安城市税の収納について管理するための業務です。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		適切な収納管理が求められています。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		クレジット納付の導入により、納税環境を整備しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		環境変化に応じて納税環境の整備を検討しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	拡充
1 次コメント (4 0 0 文字)	市民サービス向上のため、平成 3 0 年度から固定資産税・都市計画税のクレジット納付を開始しました。今後も多様な納付手段の増加が想定されますが、市民要望や費用対効果を考慮し社会情勢の変化に応じて更なる納税環境の整備を図る検討を進めます。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。

事務事業評価シート（ 1 / 2 ）

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価 所属長名 横手 憲治郎
所属 0001106020 納税課納税係 担当者 金田 貢士郎
事務事業 02508 滞納整理事業 電話番号 0566-71-2217

【基本情報】

計画回数	02	第 8 次安城市総合計画			
5 K の分類	006	行財政運営			
項目（施策）	001	1 9 行財政運営			
施策の方針	001	1 9 行財政運営その他			
事務事業	046	滞納整理事業			
事業期間	平成元年度 ～				
実施方法	直営				
会計区分	一般会計	事業区分	義務的	性質別費目	
健全事業		マニフェスト		地方創生	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、国税通則法、滞納処分と強制執行等との手続の調整に関する法律				
備考					

【事業分析】

対象	
目的	
手段	
事務内容	職員による訪問、納税折衝 職員による財産調査、実態調査、電話催告、文書催告 換価のための財産差押

【コスト】

（単位：千円）

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	決算額	決算額	予算額
トータルコスト	102,845	117,807	119,545
事業費	8,345	29,607	31,345
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
地方債	0	0	0
その他	136	129	81
一般財源	8,209	29,478	31,264
人件費計	94,500	88,200	88,200
正規（人）	15.00	14.00	14.00
その他経費	0	0	0

	平成29年度	平成30年度	平成31年度
【事務事業活動実績】	滞納整理事業(実績)	滞納整理事業(実績)	滞納整理事業（目標）
	滞納繰越分収納率：	滞納繰越分収納率：	滞納繰越分収納率：
	3 0 . 8 8 %	3 6 . 0 6 %	3 0 . 7 %以上
	現年課税分収納率：	現年課税分収納率：	現年課税分収納率：
	9 9 . 5 2 %	9 9 . 5 6 %	9 9 . 4 %以上
	安城市税コールセンタ ー設置検討	安城市税コールセンタ ー開設（平成3 0 年 6 月）	ファイナンシャルプ ランナーによる納税相 談会を実施

事務事業評価シート（ 2 / 2 ）

2 頁

令和元年 8月16日
15時45分33秒

評価年度 平成30年度 進捗区分 2 次評価
所属 0001106020 納税課納税係
事務事業 02508 滞納整理事業

【 定量評価 】 上段：目標値 下段：実績値

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度

【 定性評価 】

	カテゴリ	評価の観点	基準	ランク
1	必要性	国・県・民間等との補完性	1 国・県・民間等がサービスを行っていない	1
			2 国・県・民間等のサービスは不十分で、市で補完する必要がある	
			3 国・県・民間等が同様のサービスを行っている	
理由		安城市税の滞納税徴収業務であるためです。		
2	必要性	市民ニーズの有無	1 市民ニーズは充分にある	1
			2 社会情勢の変化等により市民ニーズは低下している	
			3 市民ニーズはない又は不明である	
理由		税負担の公平性及び自主財源の確保を図る事業であるためです。		
3	有効性	目標に対する進捗状況	1 目標を上回る又は目標どおりの進捗である	
			2 目標を下回る進捗状況である	
			3 進捗はかなり遅れている	
理由				
4	効率性	事業の効率化・事業費の削減	1 事業手法の検討や事務改善に取り組み、具体的な成果を上げている	1
			2 事業手法の検討や事務改善に取り組んでいる	
			3 事業手法の検討や事務改善にあまり取り組めていない	
理由		滞納処分の迅速化により収納率は向上しています。		
5	公平性	事業規模・サービス水準	1 環境変化や他自治体等と比較して適正である。	1
			2 環境変化や他自治体等と比較してあまり適正でない。	
			3 環境変化や他自治体等と比較して適正でない。	
理由		法律に基づき、適正に滞納整理を実施しています。		

【 1 次評価結果 】

事業の方向性	維持・継続
1 次コメント (4 0 0 文字)	平成 3 0 年 6 月に開設した「安城市税コールセンター」により、市税の現年課税分の未納者に対し、早期に納税勧奨を行い、滞納市税が滞納繰越分として累積することを抑止すると同時に、徴税吏員（安城市職員）とコールセンターの連携体制を随時改善しました。これにより、適正な財産調査に基づく、迅速かつ効率的な滞納整理を更に進めていきます。また、今年度で愛知県西三河地方税滞納整理機構が廃止となりますが、更なる収納率の向上を図るためには、滞納整理機構に代わり高額・困難案件に対応できる徴税体制や職員の徴税スキルの向上が必要ですので、西三河 6 市と協調して新たな体制を検討して参ります。 令和元年度から、納税意志はあるものの借入金や家計の事情等で、市税を滞納している方に対し、専門のファイナンシャルプランナーによる納税相談会を実施し、滞納市税の解消を支援します。

【 2 次評価結果 】

事業の方向性	評価未実施
2 次コメント (4 0 0 文字)	本事業においては、2 次評価を実施していません。